



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社
コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部担当 (氏名) 本田 仁志

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-4363-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	74,350	△1.1	2,425	38.6	2,481	52.2	2,526	508.4
22年3月期第2四半期	75,197	△10.1	1,749	259.1	1,630	673.4	415	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	61.39	—
22年3月期第2四半期	10.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	94,231	42,846	41.7	954.42
22年3月期	91,637	41,425	41.4	922.62

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 39,271百万円 22年3月期 37,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,600	0.0	6,500	46.1	5,700	25.6	1,700	△20.4	41.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 48,794,046株 22年3月期 48,794,046株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 7,647,729株 22年3月期 7,646,736株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 41,146,439株 22年3月期2Q 39,311,571株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、高水準に推移する円高、経済対策効果の希薄化などの影響により、景気回復ペースは鈍化傾向にあります。当社グループの事業が関連する情報サービス業界においても、依然として、停滞感が残る状況が続いております。

一方で、企業活動における業務プロセスの一部を一括して専門業者に外部委託するBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）ビジネスの市場が、昨今、急速に日本で拡大しております。これは、業務の効率化やコスト削減といった視点での経営課題に取り組む企業が、積極的にBPOを活用し始めていることが背景にあると考えられます。

このような環境をふまえ、当社グループでは、需要の高いBPOビジネス分野を強化するため、新たに沖縄県に組み込み開発・検証センター拠点「ビジネスプロセスアウトソーシング沖縄テクニカルセンター」を本年9月に設立し、BPOビジネス拠点の拡充に取り組んでまいりました。

海外では、引き続き中国を中心にアジア諸国で総じて高い成長が続いております。当社グループとしては、このような潜在的需要の高いアジア地域でのグローバル展開を加速させるため、中国最大手EC企業であるタオバオとの強力なパートナーシップのもと、タオバオ出店の運用に特化した独自開発のCRMシステム「transCRM」の提供を開始し、企業の中国進出を支援する体制を強化いたしました。

収益面におきましては、前期に実施したグループ会社の整理・統合など諸施策の効果もあって、順調に改善しておりますが、引き続き販売管理費の抑制に努め、より安定した収益性確保を目指してまいります。

以上のような状況のもと、当第2四半期の連結業績は、売上高74,350百万円となり前年同期比1.1%の減収となりました。利益につきましては、前期に実施した諸施策の効果により、営業利益は2,425百万円となり前年同期比38.6%の増益、経常利益は2,481百万円となり前年同期比52.2%の増益となりました。また、投資有価証券売却益の計上や減損損失の減少などにより、四半期純利益は2,526百万円となり前年同期比508.4%の大幅な増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、ITサービスの需要の拡大が見込まれるものの、引き続き低迷している外部環境の影響もあり、売上高は60,254百万円、セグメント利益は1,864百万円となりました。

(B to B国内子会社)

B to B国内子会社につきましては、前期に実施したグループ再編の影響もあり、売上高は11,091百万円にとどまったものの、セグメント利益については256百万円に改善しました。

(B to B海外子会社)

B to B海外子会社につきましては、韓国、中国におけるコールセンターサービスの受注は比較的好調に推移し、売上高は6,771百万円となり、セグメント損失は69百万円にとどまりました。

(B to C子会社)

B to C子会社につきましては、前期に実施した事業の選択と集中等の効果により、売上高は1,465百万円、セグメント利益については236百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,468百万円増加し、64,184百万円となりました。これは、営業キャッシュ・フローの改善や投資有価証券の売却などにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,874百万円減少し、30,047百万円となりました。これは、投資有価証券の一部売却による減少や、有形・無形固定資産および繰延税金資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,593百万円増加し、94,231百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて8,268百万円増加し、36,290百万円となりました。これは、固定負債から振り替えた1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて7,095百万円減少し、15,095百万円となりました。これは、長期借入金の一部を流動負債に振り替えたことによる減少であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,173百万円増加し、51,385百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,420百万円増加し、42,846百万円となり、自己資本比率は、41.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ1,085百万円収入が増加し、6,284百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が大幅に改善したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ1,447百万円収入が増加し、759百万円の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ2,539百万円収入が増加し、1,346百万円の収入となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8,180百万円増加し、35,803百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の実績を反映し年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は91百万円、税金等調整前四半期純利益は、144百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。

③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,376	28,249
受取手形及び売掛金	21,787	24,865
有価証券	51	80
商品及び製品	22	20
仕掛品	631	653
貯蔵品	20	18
繰延税金資産	3,761	3,397
その他	1,948	1,586
貸倒引当金	△416	△156
流動資産合計	64,184	58,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,975	4,242
工具、器具及び備品(純額)	2,879	3,330
土地	1,145	1,154
その他(純額)	419	379
有形固定資産合計	8,418	9,106
無形固定資産		
のれん	824	1,085
ソフトウェア	2,926	3,192
その他	322	396
無形固定資産合計	4,073	4,674
投資その他の資産		
投資有価証券	3,633	4,346
関係会社株式	3,585	3,769
その他の関係会社有価証券	86	49
出資金	0	4
関係会社出資金	356	352
繰延税金資産	2,982	3,728
差入保証金	4,806	4,872
その他	2,426	2,450
貸倒引当金	△322	△432
投資その他の資産合計	17,554	19,140
固定資産合計	30,047	32,921
資産合計	94,231	91,637

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,472	4,099
短期借入金	674	791
1年内償還予定の社債	1,070	1,070
1年内返済予定の長期借入金	17,604	8,543
未払金	2,327	2,408
未払費用	4,875	5,213
未払法人税等	448	536
未払消費税等	1,164	1,377
賞与引当金	2,897	2,711
その他	1,753	1,268
流動負債合計	36,290	28,021
固定負債		
社債	2,195	2,730
長期借入金	9,515	16,085
退職給付引当金	114	111
訴訟損失引当金	2,548	2,548
その他	721	715
固定負債合計	15,095	22,190
負債合計	51,385	50,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	20,510	20,511
利益剰余金	8,345	6,257
自己株式	△15,921	△15,921
株主資本合計	42,000	39,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△151	207
為替換算調整勘定	△2,577	△2,156
評価・換算差額等合計	△2,729	△1,949
少数株主持分	3,575	3,462
純資産合計	42,846	41,425
負債純資産合計	94,231	91,637

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	75,197	74,350
売上原価	61,121	61,269
売上総利益	14,075	13,081
販売費及び一般管理費	12,326	10,656
営業利益	1,749	2,425
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	13	2
デリバティブ評価益	164	12
持分法による投資利益	—	74
助成金収入	135	246
その他	103	119
営業外収益合計	463	489
営業外費用		
支払利息	246	292
持分法による投資損失	76	—
為替差損	149	60
その他	110	80
営業外費用合計	582	433
経常利益	1,630	2,481
特別利益		
固定資産売却益	78	—
投資有価証券売却益	—	1,339
関係会社株式売却益	178	88
貸倒引当金戻入額	52	29
持分変動利益	0	18
その他	283	171
特別利益合計	594	1,647
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	152	6
減損損失	505	331
持分変動損失	111	—
清算損失引当金繰入額	346	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
その他	897	324
特別損失合計	2,014	715
税金等調整前四半期純利益	210	3,412
法人税、住民税及び事業税	137	240
法人税等調整額	△40	454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
法人税等合計	96	694
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,717
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△301	191
四半期純利益	415	2,526

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210	3,412
減価償却費	1,332	1,003
減損損失	505	331
のれん償却額	223	260
無形固定資産償却費	764	537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△255	143
退職給付引当金の増減額(△は減少)	140	166
受取利息及び受取配当金	△59	△36
支払利息	246	292
為替差損益(△は益)	149	60
持分法による投資損益(△は益)	76	△74
固定資産除却損	152	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△1,338
関係会社株式売却損益(△は益)	△154	△88
関係会社株式評価損	—	93
持分変動損益(△は益)	110	△18
売上債権の増減額(△は増加)	2,572	2,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	272	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,320	△560
その他	117	△105
小計	5,074	6,877
利息及び配当金の受取額	60	72
利息の支払額	△251	△288
訴訟和解金の支払額	—	△80
法人税等の支払額	△217	△297
法人税等の還付額	532	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,198	6,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215	△142
定期預金の払戻による収入	190	175
有形固定資産の取得による支出	△473	△440
無形固定資産の取得による支出	△552	△352
投資有価証券の取得による支出	△71	△9
投資有価証券の売却による収入	268	1,561
投資有価証券の償還による収入	32	—
関係会社株式の取得による支出	—	△125
関係会社株式の売却による収入	9	89
関係会社の整理による収入	33	70

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
少数株主からの株式の購入による支出	△274	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△179	—
差入保証金の差入による支出	△61	△392
差入保証金の回収による収入	262	347
その他の支出	△104	△166
その他の収入	447	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△687	759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,540	1,150
短期借入金の返済による支出	△10,390	△1,266
長期借入れによる収入	2,100	3,020
長期借入金の返済による支出	△122	△522
社債の償還による支出	△293	△535
自己株式の売却による収入	5	0
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△411
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	△30	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,383	8,250
現金及び現金同等物の期首残高	14,211	27,622
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,595	35,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アメリカ	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	70,091	141	4,965	75,197	—	75,197
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	90	14	411	516	(516)	—
計	70,181	155	5,376	75,713	(516)	75,197
営業利益または営業損失(△)	4,901	14	△145	4,770	(3,021)	1,749

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。

3 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結累計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で386百万円、「アジア」で10百万円それぞれ増加しております。また、「日本」で営業利益が195百万円増加し、「アジア」で営業損失が2百万円減少しております。

4 在外子会社等の収益および費用については、第1四半期連結累計期間より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アメリカ」で2百万円、「アジア」で122百万円それぞれ減少しております。また、「アメリカ」で営業利益が1百万円減少し、「アジア」で営業損失が3百万円減少しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供する情報サービス事業として「単体サービス」、当社連結子会社が展開する事業を、サービスの提供先ごとに区分し、「B to B国内子会社」、「B to B海外子会社」、「B to C子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」…………… 当社におけるコールセンターサービスを中心としたワンストップのアウトソーシングサービス事業等

「B to B国内子会社」…………… 国内子会社における法人向け情報サービス事業

「B to B海外子会社」…………… 海外子会社における法人向け情報サービス事業

「B to C子会社」…………… 子会社における消費者向けメディアサービス事業

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	単体 サービス	B to B 国内子会社	B to B 海外子会社	B to C 子会社	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,146	6,178	6,562	1,463	74,350	—	74,350
セグメント間の内部 売上高または振替高	108	4,913	209	1	5,232	△5,232	—
計	60,254	11,091	6,771	1,465	79,583	△5,232	74,350
セグメント利益 または損失(△)	1,864	256	△69	236	2,288	136	2,425

(注)1 セグメント利益または損失(△)の調整額136百万円は、セグメント間取引消去113百万円、のれんの償却額23百万円であります。

2 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は平成19年8月3日、日本GE株式会社から、CADソフトウェアの販売取引に関して、約19億円の売買代金返還訴訟を提起され、また、同取引に関与した当社他数社に対して約58億円の損害賠償請求訴訟を提起されました。さらに、平成22年2月12日、同取引に関連し日本GE株式会社がシリコンスタジオ株式会社より譲り受けた、約26億円の譲受債権請求訴訟を提起されておりました。

当社は各訴訟について請求棄却を求めて争ってまいりましたが、各訴訟を早期に解決するために日本GE株式会社と訴訟外で和解し、当社が日本GE株式会社に対して2,477百万円を支払い、平成22年10月21日に各訴訟が取り下げられ、いずれも訴訟が終結いたしました。

なお、上記支払額については平成22年3月期において、相当見込額を訴訟損失引当金として計上済みであります。今後、当社では、責任のある第三者から回収すべく、請求を行う予定であります。